

第十八号の二様式（第三条の七、第三条の十関係）

構造計算適合性判定申請書

（第一面）

建築基準法第6条の3第1項（同法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定による構造計算適合性判定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

一般財団法人 福島県建築安全機構
理事長 浅里 和茂 様

令和 年 月 日

申請者氏名

株式会社 ○○製作所
代表取締役 ○○ ○○

押印は委任状と整合
させて下さい。

印

設計者氏名

株式会社 ○○設計事務所
○○ ○○

印

原則は、第二面「代表となる設計者名」
を記入願います。

※手数料欄		
※受付欄	※決裁欄	※適合判定通知書番号欄
平成 年 月 日		平成 年 月 日
第 号		第 号
係員印		係員印

【1. 建築主】

- 【イ. 氏名のフリガナ】 カブシキガイシャ ○○セイヤクジョ ダイヨウトリマリアク ○○ ○○
【ロ. 氏名】 株式会社 ○○製作所 代表取締役 ○○ ○○
【ハ. 郵便番号】 〒××××-××××
【ニ. 住所】 ○○県○○市○○町××-××
【ホ. 電話番号】 ×××-×××-××××

【2. 代理者】

- 【イ. 資格】 (一級) 建築士 (知事) 登録第×××××号
【ロ. 氏名】 ○○ ○○
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (福島県) 知事登録第×× (×××) ××××号
株式会社 ○○設計事務所
【ニ. 郵便番号】 〒××××-××××
【ホ. 所在地】 ○○県○○市○○町××-××
【ヘ. 電話番号】 ×××※×××-××××

代理者、設計者様の登録番号は最新の情報を入力願います。

【3. 設計者】

(代表となる設計者)

- 【イ. 資格】 (一級) 建築士 (知事) 登録第×××××号
【ロ. 氏名】 ○○ ○○
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (福島県) 知事
株式会社 ○○設計事務所
【ニ. 郵便番号】 〒××××-××××
【ホ. 所在地】 ○○県○○市○○町××-××
【ヘ. 電話番号】 ×××-×××-××××
【ト. 作成又は確認した設計図書】 全ての設計図書 (構造図・構造計算書を除く)

記名・押印した設計図書と整合
<例>この場合
・構造図
・構造計算書表紙
に代表となる設計者様の押印は不要

(その他の設計者)

- 【イ. 資格】 (一級) 建築士 (知事) 登録第×××××号
【ロ. 氏名】 構造 太郎
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (福島県) 知事登録第×× (×××) ××××号
株式会社 ○○構造設計事務所
【ニ. 郵便番号】 〒××××-××××
【ホ. 所在地】 ○○県○○市○○町××-××
【ヘ. 電話番号】 ×××-×××-××××
【ト. 作成又は確認した設計図書】 構造図、構造計算書

- 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
【ロ. 氏名】
【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 作成又は確認した設計図書】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 作成又は確認した設計図書】

(構造設計一級建築士である旨の表示をした者)

※上記の設計者のうち、

■建築士法第20条の2第1項の表示をした者 ←

構造設計一級建築士が自ら設計した場合に記入

【イ. 氏名】 構造 太郎

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付第××××号

□建築士法第20条の2第3項の表示をした者 ←

構造設計一級建築士が法適合確認した場合に記入

【イ. 氏名】 ○○ ○○

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付第××××号

【4. 敷地の位置】

【イ. 地名地番】 ○○県○○市○○×丁目×番×

【ロ. 住居表示】 未定

【5. 確認の申請】

■申請済 (株式会社 ○○センター ○○店)

□未申請 ()

【6. 工事種別】

■新築 □増築 □改築 □移転 □大規模の修繕 □大規模の模様替

【7. 備考】

【建築物の名称又は工事名】

(仮称) 株式会社○○製材所工場 新築工事

正式な建築物の名称または工事名称を記入

(第三面)

建築物独立部分別概要

【1. 番号】 1	※複数棟の場合、第三面は棟ごとに作成 (確認申請書【第六面】と整合) <例> 1-1 (A棟) 1-2 (B棟)
【2. 延べ面積】 650 m ²	設計図書(配置図・構造計算書等)の 棟名称と同一でお願いします。
【3. 建築物の高さ等】	
【イ. 最高の高さ】 8.685m	
【ロ. 最高の軒の高さ】 8.300m	
【ハ. 階数】 地上 (1) 地下 ()	
【ニ. 構造】 鉄骨 造 一部 造	
【4. 特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準の別】	
■ 特定構造計算基準	← 通常の新築の場合
□ 特定増改築構造計算基準	← 既存不適格建築物への増築の場合 (別途、安全証明書の提出が必要)
【5. 構造計算の区分】	<確認申請書とは並びが異なっているため注意!>
■ 建築基準法施行令第81条第2項第1号イに掲げる構造計算	← ルート3 ← 限界耐力計算など ← ルート2 ← ルート1
□ 建築基準法施行令第81条第2項第1号ロに掲げる構造計算	
□ 建築基準法施行令第81条第2項第2号イに掲げる構造計算	
□ 建築基準法施行令第81条第3項に掲げる構造計算	
【6. 構造計算に用いたプログラム】	
【イ. 名称】 SEIN La CREA	
【ロ. 区分】	
□ 建築基準法第20条第1項第2号イ又は第3号イの認定を受けたプログラム (大臣認定番号)	
■ その他のプログラム	大臣認定プログラムの非認定利用の場合も 「その他のプログラム」になります。
【7. 建築基準法施行令第137条の2各号に定める基準の区分】 ()	
【8. 備考】	特定増改築構造計算基準を適用する場合のみ記入

記入例



記入注意1: 当該構造計算書（表紙）を添えて割印を押してください。
記入注意2: 設計者様が2名の場合は2名とも割印してください。

第四号の二書式（第十七条の十四の二関係）（A4）

構造計算によって建築物の安全性を確かめた旨の証明書

建築士法第20条第2項の規定により、別添の構造計算書によって下記の建築物の安全性を確かめたことを証明します。

平成00年00月00日

(一級) 建築士 (大臣) 登録第○○○○○○○号

記入注意2: 設計者様が2名以上の場合は、連名で記入・押印が必要です。

氏名 ○ ○ ○ ○ ○ (印)

(一級) 建築士事務所 (○○県) 知事登録第○○○号

名称 ○○○○設計事務所

所在地 ○○県○○○市○○町1-2-3

電話○○○(○○○)○○○番

委託者○○ ○○ 殿

建築物の所在地	○○県○○○市○○区1-2-3	
建築物の名称及び用途	(仮称) ○○○ビル 用途: 事務所	
建築面積	000.00 m ²	
延べ面積	000.00 m ²	
高さ	1 最高の高さ 00.00 m 2 最高の軒の高さ 00.00 m	
階数	地上 00階 地下 00階	
構造	○○○○○○○造 一部 造	
建築物の区分	1 建築基準法（以下「法」という。）第20条第1項第1号に掲げる建築物 ② 法第20条第1項第2号に掲げる建築物 3 法第20条第1項第3号に掲げる建築物 4 法第20条第1項第4号に掲げる建築物	
別添の構造計算書に係る構造計算の種類	1 建築基準法施行令（以下「令」という。）第81条第1項に定める基準に従った構造計算 ② 令第81条第2項第1号イに規定する構造計算 3 令第81条第2項第1号ロに規定する構造計算 4 令第81条第2項第2号イに規定する構造計算 5 令第81条第3項に定める基準に従った構造計算 6 その他（ ）	
別添の構造計算書に係る構造計算の方法	① 国土交通大臣が定めた方法によるもの 2 国土交通大臣の認定を受けたプログラムによるもの	
当該構造計算に用いたプログラム	1 名称 (構造計算書プログラム名 Ver) 2 国土交通大臣の認定 □有 ■無 3 認定番号 ()	
備考	令第137条の2を適用	

記入注意3: 当該建築物の部分毎に作成して下さい。

← 高さが60mを超える
超高层建築物
← 適合性判定対象
← 小規模
← 構造計算添付不要

ルート3又同等計算
限界耐力計算又同等計算
ルート2又同等計算
ルート1又同等計算

※令第137条の2又は令第137条の12を適用された場合に記入してください。

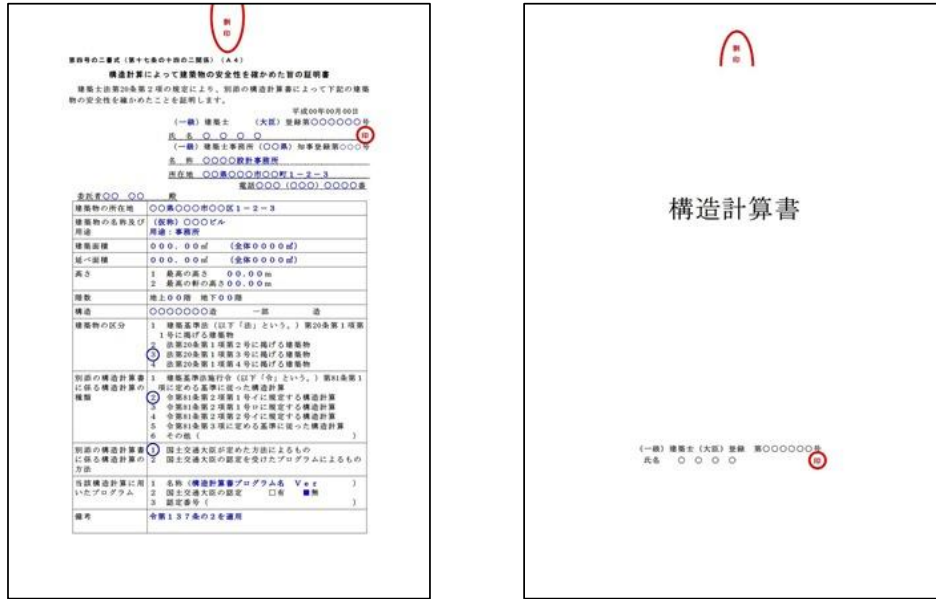
- ※
- 〔記入注意〕
- 1 この証明書に構造計算書を添え、この証明書と当該構造計算書に割印を押してください。
 - 2 構造計算を共同で行った場合においては、連名で証明してください。
 - 3 建築物の二以上の部分がエキスパンションジョイントその他の相互に応力を伝えない構造方法のみで接している場合にあつては、当該建築物の部分ごとにこの証明書を作成し、設計の委託者に交付してください。
 - 4 「建築物の区分」の欄は、該当するものの番号を○で囲んでください。
 - 5 「別添の構造計算書に係る構造計算の種類」の欄は、該当するものの番号を○で囲んでください。「6 その他」に該当する場合は、具体的な構造計算の方法を併せて記入してください。
 - 6 「別添の構造計算書に係る構造計算の方法」の欄は、「別添の構造計算書に係る構造計算の種類」の欄で1又は6のいずれかを選択した場合は記入する必要はありません。
 - 7 「当該構造計算に用いたプログラム」の欄は、プログラムを用いて構造計算を行った場合に記入してください。複数のプログラムを用いた場合は、すべてのプログラムについて記入してください。
 - 8 次の①から③までに掲げる場合に該当する場合は、「備考」の欄に、それぞれ当該①から③までに定める事項を記入してください。
 - ① この証明書に係る建築物の部分について構造計算によりその安全性を確かめた場合 その旨及び当該部分
 - ② この証明書に係る建築物の部分について他に構造計算によりその安全性を確かめた建築士がいる場合 その旨及び当該部分
 - ③ この証明書に係る建築物が法第68条の10第1項の認定を受けた型式に適合する建築物の部分の有する場合 その旨及び当該部分
 - 9 8②の場合にあつては、当該建築士が交付した構造計算により安全性を確かめた旨の証明書及びそれに添付された構造計算書を、この証明書に添えてください。



交付及び申請図書添付方法

○交付

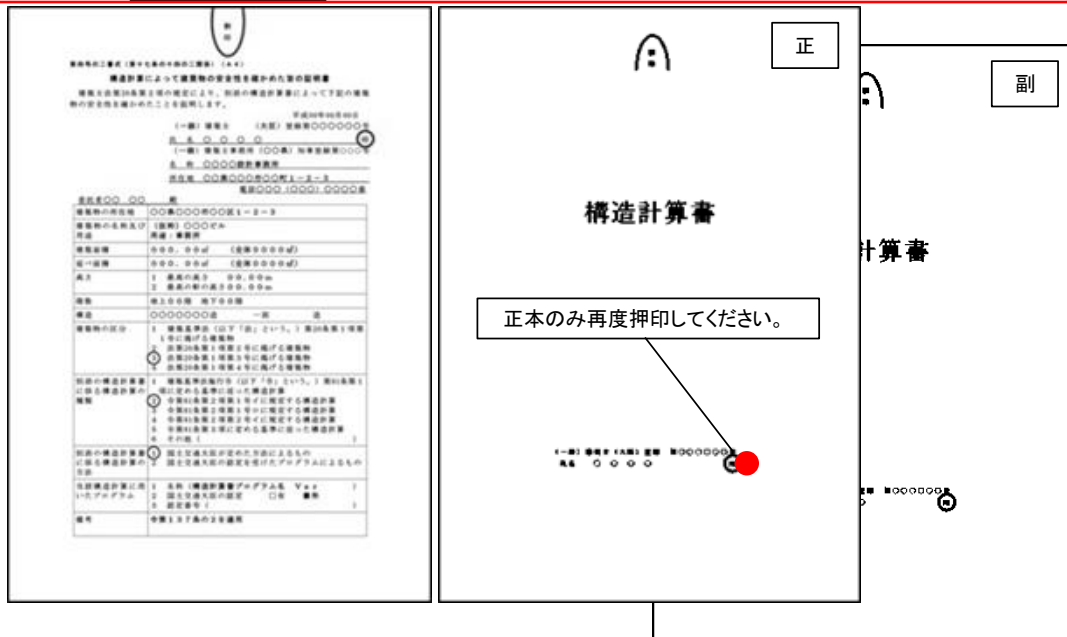
※割印及び押印した物は、委託者様（建築主や意匠設計事務所等）へ交付してください。



○申請図書への添付

※安全証明書の写しを正本のみへ添付してください。
 ※構造計算書表紙につきましては、割印及び押印された写しを2部作成し**正本・副本**へ添付してください。なお**正本側表紙**へ再度設計者様の朱印を押してください。

正本のみへ添付



構造設計一級建築士の関与を要せず、建築士が構造計算によって建築物の安全性を確かめた場合、安全証明書の写しが必要（既存不適格増築の場合を含む）